



2025年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月11日

上場会社名 E・Jホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2153 URL <https://www.ej-hds.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浜野 正則 TEL 086(252)7520
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第3四半期の連結業績（2024年6月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第3四半期	16,509	2.3	△1,180	—	△1,073	—	△656	—
2024年5月期第3四半期	16,143	△0.5	△633	—	△399	—	△420	—

(注) 包括利益 2025年5月期第3四半期 △1,155百万円 (—%) 2024年5月期第3四半期 △145百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第3四半期	△41.80	—
2024年5月期第3四半期	△26.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第3四半期	52,148	30,176	57.9
2024年5月期	41,423	32,592	78.7

(参考) 自己資本 2025年5月期第3四半期 30,168百万円 2024年5月期 32,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2025年5月期	—	25.00	—		
2025年5月期（予想）				40.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	14.2	4,400	1.2	4,500	△2.1	3,050	0.6	194.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

新規 2社（社名）日栄プランニング株式会社、株式会社東京ソイルリサーチ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年5月期3Q	16,078,920株	2024年5月期	16,078,920株
2025年5月期3Q	372,892株	2024年5月期	398,869株
2025年5月期3Q	15,693,819株	2024年5月期3Q	15,656,294株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社及び連結子会社は信託による株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該信託が所有する当社株式（2025年5月期3Q 371,881株、2024年5月期 397,858株）が含まれております。また、当該信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2025年5月期3Q 384,090株、2024年5月期3Q 421,767株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(追加情報)	9
(企業結合等関係)	11
(収益認識に関する注記)	13
(1株当たり情報)	13
3. 補足情報	14
生産、受注及び販売の状況	14

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当連結グループが属する建設コンサルタント業界の経営環境は、2024年度の国土交通省の予算における公共事業関係費予算が前年度とほぼ同水準となり、また、「防災・減災、国土強靱化の強力な推進」や「持続可能なインフラ・メンテナンスの実現」、「防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援」、「社会資本整備の戦略的かつ計画的な推進」、「グリーン転換（GX）の推進」といった、当連結グループの事業に関連する予算については前年度を上回る規模となるなど、国内事業については、安定的な業務量の確保が可能な経営環境が続いております。

また、海外事業におきましては、一部に地政学的リスクの影響が見られるものの、徐々に改善傾向にあります。

このような状況の中、第5次中期経営計画最終年度となる当期におきましては、「売上高385億円、営業利益48.5億円、親会社株主に帰属する当期純利益33.5億円、自己資本利益率（ROE）10%以上」という中期経営計画の各目標数値を達成するため、引き続き、1）既存事業強化とサービス領域の拡充、2）多様化するニーズへの対応力強化、3）環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築という、第5次中期経営計画における3つの基本方針のもと、以下の4つの取り組みを重点的に進めております。

- a. 事業戦略強化と事業領域の拡大
- b. バリューチェーンの全社最適化と経営管理機能の強化
- c. 資本コストや株価を意識した経営
- d. サステナビリティへの取り組み

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、受注高については、240億55百万円（前年同期比105.6%）、出来高については、手持ち業務の着実な消化に努めたこと等により、299億41百万円（同109.4%）、売上高については、能登半島地震対応を優先していることによる通常業務の工期延伸により売上計上が第4四半期連結会計期間にずれ込んだ影響があったものの165億9百万円（同102.3%）と、いずれも前年同期を上回りました。

一方、損益面においては、売上原価率が、能登半島地震対応等による進捗遅延などにより前年同期に比べて0.6ポイントの悪化、また、当期から本稼働している株式会社エイト日本技術開発の基幹系情報システムのランニングコストの増加、株式会社東京ソイルリサーチの損益取込等により販売費及び一般管理費が前年同期に比べて5億74百万円増加し、営業損失11億80百万円（前年同期は営業損失6億33百万円）、経常損失10億73百万円（同 経常損失3億99百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失6億56百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失4億20百万円）となりました。

これは、受注の大半が官公需という特性により、通常の営業の形態として、納期が年度末に集中するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあること、一方、固定費や販売費及び一般管理費については月々ほぼ均等に発生することから、第3四半期連結累計期間までは利益が上がりにくい事業形態となっているためであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、2024年9月に完全子会社化した株式会社東京ソイルリサーチの2024年10月から12月迄の3ヶ月間における業績を連結決算に反映させております。

当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントでありますので、セグメント別の経営成績は記載しておりません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ107億24百万円増加し、521億48百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ51億86百万円増加し、333億38百万円となりました。これは主に、現金及び預金が68億21百万円減少した一方で、売掛金及び契約資産が26億37百万円、棚卸資産が80億12百万円、その他に含まれている未収法人税等が2億11百万円、未収消費税等が8億30百万円、それぞれ増加したことによるものであります。なお、当連結グループの業務の特性として、業務の完成及び顧客からの入金第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ55億37百万円増加し、188億9百万円となりました。これは主に、連結会社の増加により、土地が12億33百万円、のれんが27億1百万円、退職給付に係る資産が5億73百万円、繰延税金資産が4億21百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ131億40百万円増加し、219億71百万円となりました。これは主に、短期借入金57億20百万円、長期借入金69億58百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ24億15百万円減少し、301億76百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損益が6億56百万円の損失計上となったこと、配当金8億84百万円、当期中間配当金4億1百万円を支払ったことにより利益剰余金が19億42百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月12日に公表いたしました2025年5月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、期末の配当金につきましては、期初予想どおり1株当たり40.00円とし、中間配当(1株当たり25.00円)と併せて年間65.00円で修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,186	12,364
売掛金及び契約資産	4,847	7,485
棚卸資産	2,924	10,936
その他	1,202	2,561
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	28,151	33,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,668	3,034
土地	2,333	3,566
その他(純額)	770	993
有形固定資産合計	5,772	7,594
無形固定資産		
のれん	621	3,322
その他	1,510	1,480
無形固定資産合計	2,131	4,803
投資その他の資産		
投資有価証券	3,161	3,323
投資不動産(純額)	424	417
繰延税金資産	226	647
退職給付に係る資産	143	717
その他	1,500	1,415
貸倒引当金	△88	△110
投資その他の資産合計	5,368	6,411
固定資産合計	13,271	18,809
資産合計	41,423	52,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	891	1,640
短期借入金	—	5,720
1年内返済予定の長期借入金	111	476
未払法人税等	992	60
契約負債	2,282	3,587
賞与引当金	—	729
役員賞与引当金	28	—
受注損失引当金	265	262
債務保証損失引当金	—	1
その他	3,514	1,429
流動負債合計	8,084	13,907
固定負債		
長期借入金	17	6,975
繰延税金負債	238	435
退職給付に係る負債	62	143
役員株式給付引当金	119	131
従業員株式給付引当金	39	38
長期未払金	176	180
債務保証損失引当金	3	15
その他	89	142
固定負債合計	746	8,063
負債合計	8,831	21,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,803	2,803
資本剰余金	4,379	4,379
利益剰余金	24,600	22,657
自己株式	△403	△377
株主資本合計	31,379	29,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	932	460
為替換算調整勘定	△7	△2
退職給付に係る調整累計額	279	246
その他の包括利益累計額合計	1,204	705
非支配株主持分	8	8
純資産合計	32,592	30,176
負債純資産合計	41,423	52,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
売上高	16,143	16,509
売上原価	10,865	11,204
売上総利益	5,277	5,305
販売費及び一般管理費	5,911	6,485
営業損失(△)	△633	△1,180
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	85	39
持分法による投資利益	105	105
不動産賃貸料	32	35
その他	45	57
営業外収益合計	276	246
営業外費用		
支払利息	8	32
不動産賃貸費用	19	21
債務保証損失引当金繰入額	—	15
支払保証料	8	8
貸倒引当金繰入額	—	21
その他	6	39
営業外費用合計	42	138
経常損失(△)	△399	△1,073
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	553
特別利益合計	—	555
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	2	12
減損損失	—	74
事務所移転費用	—	180
特別損失合計	2	267
税金等調整前四半期純損失(△)	△402	△785
法人税、住民税及び事業税	376	218
法人税等調整額	△357	△348
法人税等合計	18	△129
四半期純損失(△)	△420	△656
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△420	△656

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
四半期純損失(△)	△420	△656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293	△471
為替換算調整勘定	△0	4
退職給付に係る調整額	△17	△32
その他の包括利益合計	275	△499
四半期包括利益	△145	△1,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△145	△1,154
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更の注記)**(連結の範囲の重要な変更)**

第1四半期連結会計期間より、日栄プランニング株式会社については重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。

中間連結会計期間より、株式会社東京ソイルリサーチの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、中間連結会計期間は貸借対照表のみ連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

中間連結会計期間より、Dynamic Engineering Consultants Co.,Ltd.の株式を取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)**(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)**

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
株那賀ウッド	3百万円	株那賀ウッド	16百万円
債務保証損失引当金	3百万円	債務保証損失引当金	16百万円
差引	－百万円	差引	－百万円

(四半期連結損益計算書に関する注記)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2024年2月29日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2024年6月1日 至 2025年2月28日）

当連結グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

2 減損損失

前第3四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年6月1日 至 2025年2月28日）

連結子会社である日栄プランニング株式会社は、当期業績及び将来の見込みが当初の想定よりも悪化し、期待した超過収益力が見込めなくなったため、同社に係るのれん74百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	457百万円	602百万円
のれん償却額	90百万円	156百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2024年2月29日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2024年6月1日 至 2025年2月28日）

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当連結グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度)

1. 役員向け株式交付信託

当社は、2018年8月24日開催の第11回定時株主総会及び連結子会社の定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除きます。）及び一部の連結子会社の取締役（社外取締役を除きます。）のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた取締役向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入し、2021年8月27日開催の第14回定時株主総会及び連結子会社の定時株主総会において、本制度の新規導入、継続並びに内容の一部改定について決議しております。（信託契約日 2018年12月7日）

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社及び連結子会社が定める株式交付規程に基づいて、各取締役に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末310百万円、298,972株、当第3四半期連結会計期間末294百万円、283,976株であります。

2. 従業員向け株式交付信託

当社は、2018年7月13日の取締役会決議に基づき一部の連結子会社の執行役員その他所定の職位を有する者のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入し、2021年8月27日開催の当社の取締役会及び連結子会社の取締役会において、本制度の継続並びに内容の一部改定について決議しております。（信託契約日 2018年12月7日）

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、連結子会社が定める株式交付規程に基づいて、各従業員に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退職時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末91百万円、98,886株、当第3四半期連結会計期間末81百万円、87,905株であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2024年9月13日開催の取締役会において、オリックス株式会社が保有する株式会社東京ソイルリサーチの発行済普通株式（自己株式は除く。）の全てを取得し完全子会社化することを決議し、同日、株式譲渡契約書を締結いたしました。また、2024年9月30日に株式を取得し子会社化を完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社東京ソイルリサーチ
事業の内容 地質調査、建設コンサルタント業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、真に豊かな社会創りに貢献する」という企業理念を掲げ、確かで優れた技術によるコンサルティングサービスを通じて、地球レベルから地域レベルまで、安全・安心で住みやすく、美しく快適な国土・地域環境を創造し、未来にこれらを継承することにより、真に豊かな社会づくりに貢献しております。

一方、今回子会社化する株式会社東京ソイルリサーチは、1966年の設立以来、地質調査を軸に地盤構造調査・解析、耐震診断、土木設計といった建造物の構築にあたって地盤の構造的な観点から安全性を担保とする提案を得意とし、創業以来着実に成長を続け、確かな技術力をもって多大な貢献を成し遂げてまいりました。また、民間大規模事業に関して豊富な実績と強固な顧客基盤を有しております。

オリックス株式会社は、2019年3月に後継者育成や事業の持続的成長などの「事業承継課題」を有する株式会社東京ソイルリサーチの株式を取得し当該企業の支援を行ってまいりましたが、この度、更なる成長を目的として新たな事業パートナーに経営をバトンタッチすることが得策と判断し、当社が経営権を譲り受けることとなりました。

当社グループと株式会社東京ソイルリサーチは、事業領域、顧客基盤ともに重複が少ないことから、株式会社東京ソイルリサーチが当社グループに加わることで、新たな価値の創造・技術力拡大が期待され、相互の顧客基盤に対して従来以上の多様かつ高度な技術サービスの提供が可能となります。

今後は、資金・人材・ノウハウなどの経営資源を共有化することで収益の拡大といったシナジーの早期実現、ESG経営の推進を目的に取り組んでまいります。株主、顧客、債権者さらには社会も含めたあらゆるステークホルダーの利益を最大化させるべく業務に邁進する所存であります。

(3) 企業結合日

2024年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 7,598百万円
取得原価 7,598百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 18百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,858百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結グループは、総合建設コンサルタント事業のみを営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
国内	中央省庁	3,827	3,752
	地方自治体	7,369	7,078
	民間その他	4,418	5,405
海外		526	272
顧客との契約から生じる収益		16,143	16,509
その他の収益		—	—
外部顧客への売上高		16,143	16,509

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり四半期純損失(△)	△26円85銭	△41円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△420	△656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△420	△656
普通株式の期中平均株式数(株)	15,656,294	15,693,819

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「1株当たり四半期純損失」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間「役員向け株式交付信託」317,427株、「従業員向け株式交付信託」104,340株、当第3四半期連結累計期間「役員向け株式交付信託」291,024株、「従業員向け株式交付信託」93,066株)。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

業務別	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	(参考) 前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
建設コンサルタント業務	23,854	24,771	32,677
調査業務	3,508	5,170	4,616
合計	27,362	29,941	37,294

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しております。

② 受注実績

(単位：百万円)

業務別	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)		(参考) 前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	19,651	29,046	20,457	32,791	33,996	25,087
調査業務	3,136	3,770	3,598	4,752	4,752	2,626
合計	22,787	32,816	24,055	37,543	38,749	27,713

(注) 中間連結会計期間から新たに連結子会社となった株式会社東京ソイルリサーチの連結開始時受注残高は、22億15百万円(建設コンサルタント業務5億93百万円、調査業務16億22百万円)であります。

③ 販売実績

(単位：百万円)

業務別	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	(参考) 前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
建設コンサルタント業務	14,291	13,414	32,595
調査業務	1,851	3,094	4,611
合計	16,143	16,509	37,207

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月11日

E・Jホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 豊
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 武士 雄太
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年12月1日から2025年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年6月1日から2025年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。